

## 近畿地区「休廃業・解散」動向調査 (2024 年)

# 「休廃業・解散」は 9115 件、前年比 16.7%増 ～代表の高齢化が顕著、平均年齢は 72.1 歳に～

## はじめに

2024 年 (1～12 月) における近畿地区の「倒産」件数は、前年比 20.7%増の 2542 件と、11 年ぶりに 2500 件を上回った。「物価高倒産」や「人手不足倒産」が倒産件数を押し上げた。公的な資金繰り支援が縮小するなか、多方面にわたるコスト上昇に対応できず淘汰される企業は多く、倒産件数はさらに増加する可能性がある。

では、同様の意味で市場からの退出となる「休廃業・解散」はどうなっているのか。「休廃業・解散」は、企業が直面する事業環境の変化だけでなく、経営者の高齢化や後継者難を背景とする事業承継問題とも密接に関わってくる。帝国データバンク大阪支社が 2024 年 12 月に発表した近畿企業の「後継者不在率」では、調査開始以来最低となる 46.9%まで低下したように、後継者不足による廃業回避に向けた機運が高まりつつあり、「休廃業・解散」の動向にも影響を及ぼしている。

帝国データバンク大阪支社では、近畿 2 府 4 県に本店を置き、2024 年内に「休廃業・解散」に至った企業 (個人経営を含む) を集計するとともに、企業概要データベース「COSMOS2」(約 148 万社収録) を活用して傾向を分析した。

- 本調査は帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産 (法的整理) によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認 (休廃業)、もしくは商業登記等で解散 (但し「みなし解散」を除く) を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

## 調査結果 (要旨)

### 1. 「休廃業・解散」件数は前年比 16.7%増の 9115 件

- 2 年連続で前年を上回り、2016 年以降最多
- 府県別では、6 府県全てで増加率が 2 ケタに

### 2. 『建設業』の「休廃業・解散」増加率が 10%超え

- 業種別では、件数は『建設業』(1029 件) が最多。増加率も『建設業』(10.5%) が最大
- 業種細分類別では、件数は「老人福祉事業」が前年比約 2.5 倍と大幅増加

### 3. 「休廃業・解散」に至った企業の代表者平均年齢は 72.1 歳

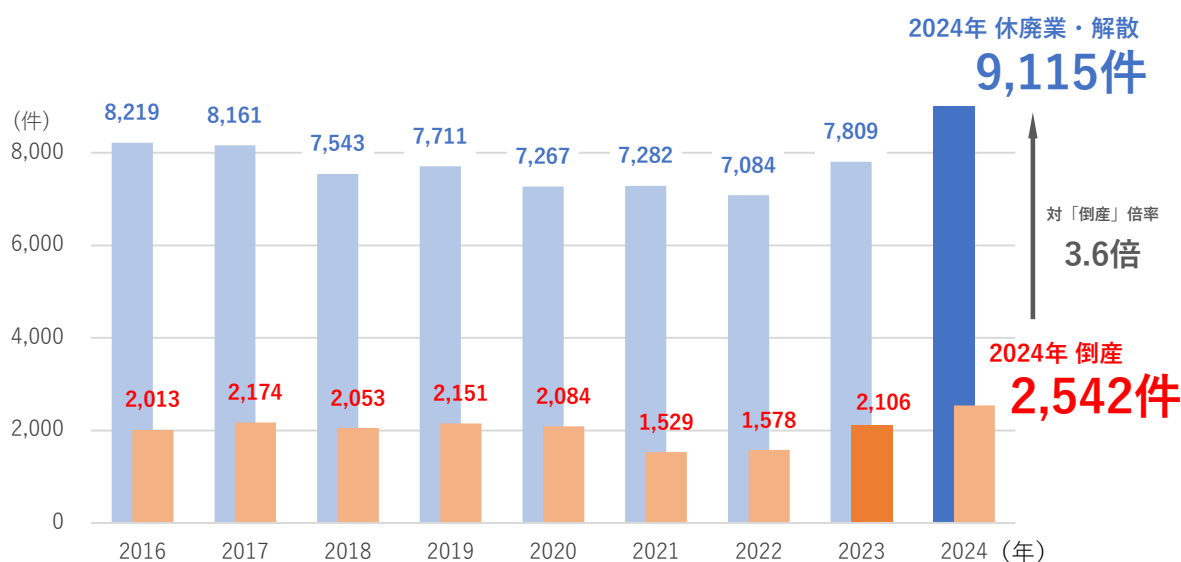
- 70 歳超えは 4 年連続、前年から 0.7 歳上昇
- 『70 代以上』の構成比が上昇、特に「80 代以上」は前年から 3.9pt 上昇

## 1. 「休廃業・解散」件数は9115件、前年比16.7%増

2024年(1~12月)における「休廃業・解散」件数は9115件で、前年比1306件増(16.7%増)となり、2年連続で増加した。さかのぼって確認できる2016年以降、初めて9000件台となり最多となった。

同期間における「倒産」件数(2542件)は前年から20.7%増加。「休廃業・解散」件数と合わせて1万1000社以上の企業が市場から退出していることが判明した。なお、「休廃業・解散」件数は「倒産」件数の3.6倍となり、前年(3.7倍)から大きな変動はなかった。

### 「休廃業・解散」および「倒産」件数の推移



府県別にみると、「休廃業・解散」件数は全6府県で増加、いずれも過去最多となった。特に、前年から551件増となった「大阪府」の増加が目立った。

また、「休廃業・解散」増加率についても全府県で前年比2ケタとなった。増加率が最も高かったのは「和歌山県」で38.5%に上り、次いで「奈良県」が23.4%となった。

### 「休廃業・解散」および「倒産」件数 ～府県別～

| 府県別  | 休廃業・解散<br>(件) | 前年比     | 倒産<br>(件) | 対「倒産」<br>倍率 |
|------|---------------|---------|-----------|-------------|
| 滋賀県  | 528           | + 14.5% | 124       | 4.3 倍       |
| 京都府  | 1,226         | + 14.8% | 350       | 3.5 倍       |
| 大阪府  | 4,400         | + 14.3% | 1,330     | 3.3 倍       |
| 兵庫県  | 2,094         | + 18.6% | 541       | 3.9 倍       |
| 奈良県  | 453           | + 23.4% | 110       | 4.1 倍       |
| 和歌山県 | 414           | + 38.5% | 87        | 4.8 倍       |

## 2. 『建設業』の「休廃業・解散」増加率が2ケタに

業種別では、件数は『建設業』が1029件で最多となり、2017年（1027件）以来7年ぶりの1000件超え。次いで、929件の『サービス業』は2023年（864件）を上回って過去最多となった。

前年からの増減をみると、『建設業』『サービス業』『小売業』『不動産業』で増加。増加率は、『建設業』の10.5%が唯一2ケタ、『サービス業』は7.5%、『小売業』は2.9%となった。「2024年問題」で注目された『運輸・通信業』（95件）は4年ぶりに減少に転じているが、倒産件数は125件となり、倒産を選択する企業の方が多かった。

### 「休廃業・解散」の業種別内訳

| 業種別    | 2020  | 2021  | 2022  | 2023  | 2024  | 23年比    |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
|        | (件)   | (件)   | (件)   | (件)   | (件)   |         |
| 建設業    | 833   | 896   | 890   | 931   | 1,029 | + 10.5% |
| 製造業    | 412   | 432   | 416   | 441   | 418   | ▲ 5.2%  |
| 卸売業    | 595   | 573   | 512   | 606   | 562   | ▲ 7.3%  |
| 小売業    | 408   | 380   | 366   | 416   | 428   | + 2.9%  |
| 運輸・通信業 | 81    | 88    | 90    | 96    | 95    | ▲ 1.0%  |
| サービス業  | 830   | 860   | 793   | 864   | 929   | + 7.5%  |
| 不動産業   | 218   | 233   | 228   | 220   | 225   | + 2.3%  |
| その他産業  | 3,890 | 3,820 | 3,789 | 4,235 | 5,429 | + 28.2% |

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

### 業種細分類別「休廃業・解散」件数 増加率ランキング

業種細分類別にみると、増加率は「老人福祉事業」がトップ。次いで「左官工事業」や「土木建築サービス業」など建設関連業種が上位に並んだ。

上位の業種では、大阪・関西万博の関連工事が佳境を迎える工事業者や、「団塊の世代」が後期高齢者に達することで需要増となる老人福祉事業者など、人材獲得競争の激化の影響を受けて、運営に必要な人員を確保できていない状況がうかがえる。

| 順位 | 業種                            | 前年比<br>増加率(%) | 2024年<br>件数 | 2023年<br>件数 |
|----|-------------------------------|---------------|-------------|-------------|
| 1  | 老人福祉事業                        | 142.9         | 34          | 14          |
| 2  | 左官工事業                         | 76.9          | 23          | 13          |
| 3  | 土木建築サービス業                     | 70.5          | 75          | 44          |
| 4  | 電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く) | 64.3          | 23          | 14          |
| 5  | 造園工事業                         | 62.5          | 26          | 16          |
| 6  | 土工・コンクリート工事業                  | 52.9          | 26          | 17          |
| 7  | ガソリンスタンド                      | 42.9          | 20          | 14          |
| 8  | 塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)         | 41.7          | 34          | 24          |
| 9  | 一般電気工事業                       | 41.0          | 55          | 39          |
| 10 | 内装工事業                         | 30.8          | 68          | 52          |

[注] 母数となる休廃業・解散件数が20社以上の業種が対象

### 3. 「休廃業・解散」企業における代表者の平均年齢は 72.1 歳

「休廃業・解散」企業における代表者の平均年齢は 72.1 歳と、前年から 0.7 歳上昇した。70 歳台となるのは 4 年連続で、2016 年以降は上昇を続けており、代表者の高齢化が進んでいる。

年代別構成比をみると、「70 代」が 39.7% で最も高く、「80 代以上」を含めた『70 代以上』の構成比は 66.7% と、前年から 4.3pt 上昇する結果となった。近畿企業の後継者不在率は 46.9% <sup>1</sup> となっており、後継指名ができないまま代表者の高齢化が進んでしまったことで、「休廃業・解散」を決断するケースもみられる。

一方で、「休廃業・解散」企業の直前決算で、当期純損益が「黒字」だった割合は 57.3% と、2021 年 (59.7%)、2020 年 (58.0%) に次いで高水準となった。また、保有する資産の総額が負債を上回る状態で休廃業した「資産超過型」の割合は 66.2% を占め、2016 年以降で最高。コロナ禍から経済が正常化しているなか、業績に関係なく、資金的に余裕があるうちに会社を締める「前向きな廃業」が増加したとの見方もできる。

#### 「休廃業・解散」企業の代表者の年代別構成比および平均年齢の推移

| 年代別            | 2016  | 2020  | 2023  | 2024         | 23年比    | 16年比     |
|----------------|-------|-------|-------|--------------|---------|----------|
| 30代以下          | 1.6%  | 1.3%  | 0.8%  | <b>0.9%</b>  | + 0.1pt | ▲ 0.7pt  |
| 40代            | 7.0%  | 5.3%  | 3.6%  | <b>3.3%</b>  | ▲ 0.3pt | ▲ 3.7pt  |
| 50代            | 11.9% | 11.0% | 11.5% | <b>11.1%</b> | ▲ 0.4pt | ▲ 0.8pt  |
| 60代            | 31.4% | 22.9% | 21.8% | <b>17.9%</b> | ▲ 3.9pt | ▲ 13.5pt |
| 70代            | 32.8% | 41.2% | 39.3% | <b>39.7%</b> | + 0.4pt | + 6.9pt  |
| 80代以上          | 15.3% | 18.4% | 23.1% | <b>27.0%</b> | + 3.9pt | + 11.7pt |
| 休廃業・解散<br>平均年齢 | 67.8歳 | 69.6歳 | 71.4歳 | <b>72.1歳</b> | + 0.7歳  | + 4.3歳   |

#### 「休廃業・解散」企業の代表者の年代別構成比および平均年齢 ～府県別～

| 年代別            | 滋賀県   | 京都府   | 大阪府   | 兵庫県   | 奈良県   | 和歌山県  |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 30代以下          | 2.3%  | 0.2%  | 0.8%  | 0.8%  | 1.9%  | 1.6%  |
| 40代            | 5.0%  | 2.5%  | 3.6%  | 2.6%  | 3.8%  | 3.2%  |
| 50代            | 11.7% | 9.7%  | 12.3% | 12.0% | 7.0%  | 7.4%  |
| 60代            | 21.6% | 16.1% | 17.3% | 19.5% | 19.0% | 15.3% |
| 70代            | 36.9% | 42.1% | 37.8% | 39.7% | 43.0% | 46.8% |
| 80代以上          | 22.5% | 29.4% | 28.3% | 25.5% | 25.3% | 25.8% |
| 休廃業・解散<br>平均年齢 | 69.8歳 | 73.3歳 | 72.0歳 | 72.2歳 | 72.2歳 | 72.5歳 |

[注] 四捨五入の関係で、表の構成比の合計が 100% にならない場合がある

[注] 網かけは年代構成比が 20% 以上

<sup>1</sup> 帝国データバンク大阪支社『近畿企業の「後継者不在率」調査（2024 年）』2024 年 12 月 6 日発表

## まとめ・今後の見通し

近畿地区の「休廃業・解散」件数は、2年連続で前年を上回り、さかのぼって確認できる2016年以降、初めて9000件台となり最多となった。特に、2024年の「休廃業・解散」では、『70代以上』の高齢経営者による休廃業・解散が7割に迫る勢いとなるなど、高齢化の進行が休廃業・解散の決断を後押ししているといえる。

中小企業の廃業は、機械設備や不動産などの資産、従業員の雇用、顧客基盤のみならず、独自の技術・ノウハウなど、有形無形の経営資源が失われることで、地域経済や雇用に大きな影響を及ぼす。中小企業・小規模事業者が地域経済を下支えしているなか、政府や自治体、民間の施策の具体化がさらに求められている。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化している。無理に事業を続けて倒産に至るよりも、余力があるうちに、M&Aなどを活用して事業や資産を第三者に引き継いだ上で会社を締める「前向きな廃業」を後押しする国策の仕組みの浸透が進んでいる。

2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定、賃上げなど経営上の課題が山積している。そのなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、事業継続の可否を迫られる企業はさらに増加するとみられ、「休廃業・解散」件数は増加傾向が続くとみられる。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：井上 風奈  
TEL:06-6441-3100 E-mail: kazana.inoue@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。